



最高裁では判断が分かれた

判決日	勤務先	雇用形態	項目	判断
10月13日	大阪医科大学 メトロコマース	アルバイト職員 契約社員	賞与	×
			退職金	×
10月15日	日本郵便	契約社員	扶養手当	○
			年末年始勤務手当	○
			年始の祝日給	○
			有給の病気休暇	○
			有給の夏期冬期休暇	○

(注)○=「格差は不合理」と認定、×=認定せず

池田 瑞子さん 塾講師。理数系科目を個別形式で教えていました。趣味は書道。月3回のペースで教えてもらっています。「空いた時間で通えるので助かっています。仕事でも字がきれいなほうが多いので」

坂東橋 なおさん 主婦。新型コロナの感染拡大後は趣味の旅行を封印。一年から始めた投資については、「日本株だけでなく「より成長性が高く魅力的」と感じる米国株にも目を向けています。

非正規 待遇格差なくなる?

雇用主は明確な説明必要

非正規で働く人が「待遇格差」を訴えた訴訟で、最高裁が判断を示したようね。非正規で働く人は増えているけど、今回の判断はどんな影響があるのかな。待遇改善につながるのかしら。

ニッキーの大疑問

最高裁判決の内容や雇用への影響について、水野裕司編集委員が池田瑞子さんと坂東橋なおさんに解説した。



最高裁が待遇格差について判断を示しました。

欧米の主要国と比べ、日本の格差は大きいといえます。日本の場合、パートタイムで働く人の賃金水準は、フルタイムで働く人の6割ほどにとどまっています。徐々に上がっていますが、欧州の主要国では7~8割が当たり前で、9割近い国もあります。一方、日本ではパートや派遣・契約社員などの非正規労働者は増え続けています。1990年は2割程度でしたが、現在は4割近くです。個人消費を拡大し経済を活性化する上で、待遇の改善は大きな課題といえます。政府も関連する法律を改正するなどの対策を進めていますが、一定の条件を満たす場合には、使用者による「雇い止め」は認められなくなりました。正社員と職務内容や人材活用の仕組みが同じであれば、差別的な取り扱いが禁止され、不合理的な待遇格差は認められなくなりました。

大阪医科大学のケースは、賞与を支給するかどうかが争われました。最高裁は仕事内容や配置転換の有無などを正職員と比較して、不支給は不合理ではないと判断しました。退職金の支給を争った東京メトロ子会社のケースも、同様の理由で不支給は不

正規と正規で待遇の違いは大きいのですか?

最高裁は手当や休暇について「与えられないのは不合理」と判断しました。例えば日本郵便では正社員に年末年始勤務手当が支給されていますが、これが支給されないことは「支給しないのは不合理」として過ごす時期に働くことへの対価で、支給しないのは不合理としました。

一方で、13日の判決で争われた賞与と退職金については、支給しないのは不合理とされています。最高裁は、多くの人が休日に最高裁は、多くの人が休むとして過ごす時期に働くことへの対価で、支給しないのは不合理としました。

一方で、13日の判決で争われた賞与と退職金については、支給しないのは不合理とされています。最高裁は、多くの人が休むとして過ごす時期に働くことへの対価で、支給しないのは不合理としました。

最高裁は賞与や退職金についても、処遇制度や職務内容の実態といった個別の事情を見極めて判断を示しています。判決が出たからといって、非正規で働く人に賞与や退職金を払わなくていい、と一般化はできません。

今後、待遇格差はどうなりますか?

ちょっとパンチク

基本給、2倍の格差「違法」

待遇には賞与、退職金、手当、休暇以上に重要な項目がある。基本給だ。正規・非正規従業員の基本給の格差をめぐる裁判として知られるのが産業医科大学(北九州市)訴訟。臨時職員として勤続30年以上の女性が、正職員との給与格差が不当として訴えた。

2018年11月に福岡高裁は、「同

じ時期に採用された正職員との間で基本給に約2倍の格差があるのは不合理で違法」という判断を示した(高裁判決で確定)。今年10月には名古屋地裁が、定年後再雇用者の基本給が定年前の6割を下回るのは不合理という判決を出すなど、判例の蓄積が進んでいる。

(編集委員 水野裕司)

■ニッキーとは 日経を日ごろからよく読んでいる女性の愛称です。日本経済新聞社は毎週、経済通、世の中通を目指す読者を本社に招いています。詳しくは<https://nikkey.nikkei4946.com/>をご覧ください。